会計上の見積りの変更
　資産除去債務の見積りの変更
　　石綿障害予防規則（平成17年２月24日公布）に基づく処理義務
　　当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、△1,025円であります。
注記事項
〔貸借対照表関係〕
　１．前受金のうち、契約負債に係る金額　99,144,800円
　２．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
　　△31,996,517,239円
〔行政コスト計算書関係〕
　１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	123,013,307,848円
自己収入等	△44,552,440,681円
国庫納付額	△781,703円
機会費用	2,517,235,245円
法令に基づく引当金等の繰入額	△4,454,585,058円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	76,522,735,651円

　２．機会費用の計上方法
　⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
　　都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。
　⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
　　10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。
　⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
　　当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
〔損益計算書関係〕
・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,830,262円であり、当該影響額を除いた当期総利益は858,569,592円であります。
・業務費　人件費の内訳

給与及び手当	23,492,791,939円
法定福利費（職員）	4,040,932,489円
役員報酬	39,922,803円
法定福利費（役員）	5,635,746円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	13,271,317,439円
維持管理・保守修繕費	6,358,809,779円
賃借料	2,896,919,856円
備品費	2,266,216,001円
消耗品費	2,157,872,482円

・一般管理費　人件費の内訳

給与及び手当	1,495,999,274円
法定福利費（職員）	258,599,741円
役員報酬	62,618,458円
法定福利費（役員）	7,885,094円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	2,210,908,981円
維持管理・保守修繕費	1,017,708,124円
備品費	253,936,480円
謝金	186,873,420円
租税公課	164,529,119円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舎使用料	93,279,853円
その他の雑収入	63,363,365円
自動販売機等設置手数料	46,398,122円
その他の敷地使用料	32,335,121円
不用品売却代	28,004,620円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕
・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	36,648,852,317円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△12,000,000,000円
資金期末残高	24,648,852,317円

・重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得　3,219,908,339円
〔金融商品関係〕
　１．金融商品の状況に関する事項
　　当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。
　　未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。
　　ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。
　２．金融商品の時価等に関する事項
　　令和８年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴定期預金	12,000,000,000円	12,025,000,165円	25,000,165円
⑵有価証券	27,109,866,759円	27,113,823,748円	3,956,989円
⑶敷金	259,295,298円	253,378,100円	△5,917,198円
資産　計	39,369,162,057円	39,392,202,013円	23,039,956円
⑴リース債務	(5,534,543,935円)	(5,524,224,040円)	(△10,319,895円)
負債　計	(5,534,543,935円)	(5,524,224,040円)	(△10,319,895円)

㈱　負債に計上されるものは（　）で示しております。